

中国の被害者意識

「瓜分」という表現が中国語にはある。瓜を切るように土地を分割するという意味である。清朝時代の末期、欧州や日本などの列強により中国の国土が無残にも分割されていくさまがそう呼ばれた。アヘン戦争により香港島が英国に割譲され、日清戦争により台湾を日本に譲らざるを得なかった。中国の近代は「瓜分の危機」の中で開始されたのである。

このことが手ひどい喪失感となり被害者意識となつて愛国主義的で意固地なナショナリズムへと変じていった。このナショナリズムが中華民国の時代を経て共産党一党独裁の現在にいたるまでつづいている。世界有数の経済大国となり、米中二強時代と称されるほどの力量をもつ大国となりながら、中国はなお被害者意識に身を焼かれている。「戦狼」外交とも呼ばれる猛り狂うかのような外交姿勢の背後にあるものは、被害者意識なのであろう。この意識はもはや偏執的なもののようにもみえる。

中英合意という国際条約にうたわれた香港返還後五十年間現状維持（一国両制）も、ついに二〇二〇

渡辺利夫（公益財団法人オイスカ会長）

一九三九年、山梨県生まれ。七〇年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学・東京工業大学教授、拓殖大学学長、総長、学事顧問などを歴任（二〇二〇年十二月、退任）。二〇一七年六月より現職。

年には全人代常務委員会による「香港国家安全維持法」の制定により、返還後二十数年で失効状態となった。そして台湾統一は「中華民族の偉大なる復興」を実現するための核心的利益だとされ、習近平政権下でますます強固なものとなりつつある。二〇二一年の「歴史決議」は毛沢東、鄧小平に次ぐ第三のものであり、習一極体制を確実なものにするための重要な布石であった。そこではこういう。

〈祖国の完全な統一を実現することは、党の揺るぐことなく完遂すべき歴史的任務であり、中華民族全体の共通の願いであり、中華民族の偉大なる復興を実現する上での必然的な要請である〉

現在の中国の愛国主義的なナショナリズムが近代の起点に淵源をもつ喪失感に由来するのであれば、この頑固な対外姿勢を変えることは誰にもできない。日本がいかに対中配慮を重ねつづけても、融和的で協調的な対応を中国がみせることはあるまい。ならば日本はどうする。そういう順序で対中外交論を進めていかなければならないのではないか。